

令和 7 年 3 月 21 日

富山県議会議長 山本 徹 殿

教育警務委員長 八嶋 浩久

請 願 審 査 報 告 書

本委員会に付託の請願を審査した結果、別紙のとおり決定したから、
会議規則第 9 1 条第 1 項の規定により報告します。

— . — . —

請

願

— . — . —

○教育警務委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
1-1	7. 3. 7	県内どこに住んでいても、学習の機会が保障されるよう、県立高校再編の検討を慎重にすすめることを求める請願 〔 火爪 弘子 〕	富山市千歳町1-2-3 富山県高等学校教職員組合 執行委員長 中山 洋一	【請願の趣旨】 昨年11月の県総合教育会議に全日制県立高校34校を20校程度に削減する案が示され、県民に衝撃が走りました。私たち富山県高等学校教職員組合は乱暴な県立高校つぶしに反対し、案の撤回を求める声明を発表しました。 県と県教育委員会は3月に総合教育会議をひらき、「新時代とやまハイスクール構想（仮称）」基本方針を策定しようとしています。その素案では、令和20年度までに全日制県立高校34校すべてを再構築して20校程度にする。その内訳は大規模校（1学年400～480人）、中規模校（200～240人）、小規模校（120人以下）を県東部エリアにそれぞれ1～2校、8～10校、1～2校、県西部エリアに1校、5～6校、1～2校配置としています。ところが、公私比率廃止後の県立高校の募集率、4学区ごとの募集率、学級規模、普職比率などはいずれも未定としています。どんな教育内容の学科をどれだけ、どこに配置するかという検討も深められていません。あまりにも不確定な要素が多く、14年後の目指す姿がほとんど描けていないにもかかわらず、学校規模と学校数だけを先に決めて、再編計画に縛りをかけてしまうのは危険です。 これまでの検討の中で、「子どもが減っていくのに400人以上の大規模校をつくるのはおかしい」、「高岡地区に400人の学校を一つ作るよりも高岡、砺波	一部採択

— . — . —

請

願

— . — . —

受理 番号	受 理 年 月 日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				地区それぞれに200人の学校をつくってほしい」、「人数が多いと一人一人の生徒に目が行き届かない」、「研修旅行など同じ宿泊先を探すのも困難」など、反対の意見が多数挙げられています。400～ 480人がよいという意見は出されていません。大きすぎる学校に対する様々な懸念の声が出されています。中学校卒業生が5,900人台で募集率を現行通りにすれば、全日制県立高校全体の募集定員は約4,200名です。仮に480人の学校を3校作れば、県全体の全日制県立高校生の実に3分の1がこの3校の生徒ということになります。現在5校しかない砺波地区の高校数はこれ以上減らせません。しかし、砺波地区の5校を残せば高岡地区が10校から3校に減らさなければならなくなります。それはあまりにも乱暴な話です。今回の高校数削減案は今ある学校を具体的に当てはめて考えた途端に、矛盾が噴出する案になっています。 高校再編は細心の注意を払って慎重に行わなければなりません。子どもたちを実験台に乗せるようなことは絶対してはなりません。少子化を止めることをあきらめず、国の高校標準法の改正や定数改善計画の策定を求め、県の努力による少人数学級拡充と教職員配置数増を力強くすすめる、少子化を教育条件充実の好機とすることが求められています。何よりも目の前の生徒に責任を持つ教育行政を行うことが必要です。 県内すべての地域のすべての年代の子どもたちの学習権を保障するために、下記の事項を請	

— . — . —

請

願

— . — . —

受理 番号	受 理 年 月 日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				願します。 【請願の項目】 1. 今後の県立高校のあり方の検討にあたっては、教育の内容が主、数は従という原則に立ち、もっと高校現場の声を聞いて、慎重に進めること。 2. 令和20年度の学校数、大・中・小規模の生徒数を再検討すること。 3. 特に400～480人の大規模校については、反対する意見が多く出されているので、生徒数の目安を見直すこと。 4-1. 高校生の通学の便を保障するため、県として公共交通機関の維持に努めるとともに、通学費に対する県の助成を検討すること。 5. 14年後からの逆算だけではなく、いまの中学2年生、中学1年生、小学6年生が学ぶ学校をどうしていくのかを真剣に考え、目の前の子どもたちに責任を持つ教育行政を行うこと。	(採択) (不採択) (不採択) (採択) (採択)

※請願の項目 4 は地方創生産業委員会にも分割付託されているため枝番を付している。

令和7年3月21日

富山県議会議長 山本 徹 殿

地方創生産業委員長 針山 健史

請 願 審 査 報 告 書

本委員会に付託の請願を審査した結果、別紙のとおり決定したから、
会議規則第91条第1項の規定により報告します。

— . — . —

請

願

— . — . —

○地方創生産業委員会

受理 番号	受 理 年月日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
1-2	7. 3. 7	県内どこに住んでいても、学習の機会が保障されるよう、県立高校再編の検討を慎重にすすめることを求める請願 〔 火爪 弘子 〕	富山市千歳町1-2-3 富山県高等学校教職員組合 執行委員長 中山 洋一	【請願の趣旨】 昨年11月の県総合教育会議に全日制県立高校34校を20校程度に削減する案が示され、県民に衝撃が走りました。私たち富山県高等学校教職員組合は乱暴な県立高校つぶしに反対し、案の撤回を求める声明を発表しました。 県と県教育委員会は3月に総合教育会議をひらき、「新時代とやまハイスクール構想（仮称）」基本方針を策定しようとしています。その素案では、令和20年度までに全日制県立高校34校すべてを再構築して20校程度にする。その内訳は大規模校（1学年400～480人）、中規模校（200～240人）、小規模校（120人以下）を県東部エリアにそれぞれ1～2校、8～10校、1～2校、県西部エリアに1校、5～6校、1～2校配置としています。ところが、公私比率廃止後の県立高校の募集率、4学区ごとの募集率、学級規模、普職比率などはいずれも未定としています。どんな教育内容の学科をどれだけ、どこに配置するかという検討も深められていません。あまりにも不確定な要素が多く、14年後の目指す姿がほとんど描けていないにもかかわらず、学校規模と学校数だけを先に決めて、再編計画に縛りをかけてしまうのは危険です。 これまでの検討の中で、「子どもが減っていくのに400人以上の大規模校をつくるのはおかしい」、「高岡地区に400人の学校を一つ作るよりも高岡、砺波	採択

— . — . —

請

願

— . — . —

受理 番号	受 理 年 月 日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				地区それぞれに200人の学校をつくってほしい」、「人数が多いと一人一人の生徒に目が行き届かない」、「研修旅行など同じ宿泊先を探すのも困難」など、反対の意見が多数挙げられています。400～ 480人がよいという意見は出されていません。大きすぎる学校に対する様々な懸念の声が出されています。中学校卒業生が5,900人台で募集率を現行通りにすれば、全日制県立高校全体の募集定員は約4,200名です。仮に480人の学校を3校作れば、県全体の全日制県立高校生の実に3分の1がこの3校の生徒ということになります。現在5校しかない砺波地区の高校数はこれ以上減らせません。しかし、砺波地区の5校を残せば高岡地区が10校から3校に減らさなければならなくなります。それはあまりにも乱暴な話です。今回の高校数削減案は今ある学校を具体的に当てはめて考えた途端に、矛盾が噴出する案になっています。 高校再編は細心の注意を払って慎重に行わなければなりません。子どもたちを実験台に乗せるようなことは絶対してはなりません。少子化を止めることをあきらめず、国の高校標準法の改正や定数改善計画の策定を求め、県の努力による少人数学級拡充と教職員配置数増を力強くすすめる、少子化を教育条件充実の好機とすることが求められています。何よりも目の前の生徒に責任を持つ教育行政を行うことが必要です。 県内すべての地域のすべての年代の子どもたちの学習権を保障するために、下記の事項を請	

— . — . —

請

願

— . — . —

受理 番号	受 理 年 月 日	件 名 (紹介議員)	提 出 者	要 旨	審 査 結 果
				願します。 【請願の項目】 4-2. 高校生の通学の便を保障するため、県として公共交通機関の維持に努めるとともに、通学費に対する県の助成を検討すること。	

※請願の項目 1 ～ 5 は教育警務委員会に分割付託されている。

項目 4 については、2 委員会に付託されることになるため枝番を付している。